

【別紙 1】

第 9 号様式(第 7 条関係)

政務活動費収支報告書

令和 5 年 3 月 3 1 日

神崎市議会議長 田原 和幸 様

住所又は所在地団体の名称

翔政会

議員氏名又は経理責任者氏名

原口 ひさよ



令和 4 年 4 月 1 日付、神崎市議会第 8 号及び令和 4 年 5 月 1 3 日付、神崎市議会第 8 2 号で交付決定を受けた政務活動費の収支報告書を神崎市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第 7 条に基づき、別紙のとおり提出します。

添付書類

- (1) 事業成績書
- (2) 収支決算書
- (3) 領収証書
- (4) 領収証書を徴することが困難な場合は会派代表者又は議員の支払証明書
- (5) その他 ()



事業成績書（令和4年度）

事業実績	<p>[研修費] 令和5年1月30日から2月1日にかけて会派視察研修を実施 令和5年1月30日 千葉県鋸南町「道の駅 保田小学校」の運営について 令和5年1月31日 埼玉県鴻巣市「書かない窓口」の導入について 令和5年2月1日 佐賀県首都圏事務所 「神埼市内における企業誘致の現状と展望について」</p> <p>[資料購入費] 議会、議員活動資料として書籍（自治体予算のしくみ）、議員 NAVI を購読。</p> <p>[事務費] ・会派備品として iPad ペンシルを2本購入。 ・政務活動に係る携帯電話使用料の一部を補助。</p>
成果	<p>[研修費] 別紙報告書のとおり</p> <p>[資料購入費] 書籍（自治体予算のしくみ）、議員 NAVI を購読することにより、基本的知識はもとより専門的知識の見解を深めることができ、予算審議や一般質問、執行部の政策説明等について、より深く協議することができた。</p> <p>[事務費] 会は備品として新たに iPad ペンシルを購入したことにより、iPad の活用を充実することができた。</p>

【別紙2】

事業成績書（令和4年度）

事業実績	<p>① 令和5年1月30日 千葉県安房郡鋸南町 株式会社 共立メンテナンス（指定管理者） 道の駅 保田小学校</p> <p>② 令和5年1月31日 埼玉県鴻巣市役所 市民生活部 「書かない窓口」の導入について</p> <p>③ 令和5年2月1日 佐賀県首都圏事務所 神埼市内における企業誘致の現状と展望について</p>
成果	<p>① 平成の大合併により人口12000人から現在は7000人となり、鋸南町の3つの小学校が平成20年4月 平成26年4月に統廃合が行われた。 その中の廃校となった保田小学校が都市交流施設として再生され、多くの家族連れや観光客で賑わっていた。人口減少 地域の過疎化の歯止め 移住促進につなげる目的をもった施設でもあった。小学校の雰囲気そのまま残した施設であり、体育館は道の駅 校舎の一階はレストランやお土産店がならび2階のスペースには宿泊施設が設けられていた。その横には温泉風の入浴施設もあり日帰り入浴ができる魅力ある施設であった。</p> <p>② 書かない窓口の導入については、申請窓口の混雑や時間外勤務が常態化していたこと（一日200人）新型コロナウイルス感染症拡大防止策である密の解消を含めた改革である。窓口端末を配置し、職員がヒヤリング受付を行いながら申請書・届出書を作成する。申請者は内容確認の上署名を行う。</p> <p>①書かない②待たない③間違わない④ペーパーレスで市民サービスの向上と職員の事務負担の軽減が図られた。更には 記載台の撤去により待合スペースが広がった今後の課題についてはマイナンバーカードの普及や更なる運用方法を最適化する。</p>

また、国の動向や技術的動向を踏まえた、窓口業務改革を継続する
令和4年度中実施の転出・転入手続きのワンストップ化や令和7年度導入見込みの標準化システムとの連携などを

③ 最近の神崎市への立地状況は令和1年から3年までに5社の企業を誘致された
タカノフーズ(株) 増設

(株)エフピコ 増設

(株)イケショウ 新設

(有)田中商事 増設

(株)Beautycle 新設

今後の展望は製造業、研究施設等が考えられる。また、IT 関連産業はネットワークが軽いため誘致しやすい状況にある。(コロナ禍による首都圏企業の働き方改革の変化がある) 製造系では産業用地や水(工業用水) 交通の便での立地条件が求められる。

事業成績書 (令和4年度)

事業実績	<p>・令和4年度 市町村議会議員石井修(三間コース) 「人口減少社会における議会の役割」 と王、令和4年10月11日~10月13日 と三 全国市町村国際文化研修所</p>
成果	<p>神埼市の将来推計人口は、2025年では 20,888人 2040年では 27,919人に減少する予見になっている。 人口減少を少しでも遅らせると、その対策として、保険センター 子育て支援センターを中心として、子育て支援を行っている。 2040年を見据えて、どのように変化し、それを行政にどのよ うに生かしていくのか ただ、講義を受けたばかりで、成果は出ていません。学んだ ことをこれから市政の発展に貢献できよう市民の声 を聞きながら、調査研究していきます。 私たちの指針は「地域を次世代へ」に引きつら ざる。</p>

会派視察研修報告

令和5年1月30日 千葉県安房郡鋸南町 道の駅 保田小学校
道の駅 保田小学校の存在を知ったきっかけは、令和4年6月24日の「ガイアの夜明け」という番組で、勝ち組の道の駅として取り上げられていた。廃校の保田小学校が都市交流施設として再生され、2022年更に「都市交流施設周辺整備事業」がスタートし、秋には隣接する鋸南幼稚園を利活用し道の駅の拡大と、親子でくつろげるスペース等の整備が進められていた。

この事業は小規模自治体での建築専門家との協働による設計プロポーザルを町民に見える形で、設計者の公開プロポーザルが実施された。
道の駅 保田小学校の指定管理者である(株)共立メンテナンスは、全国的にホテル事業を多く手掛けてきた企業であり、民間のノウハウをフルに活用した運営により、開業から2年目には管理費は取らず鋸南町に賃借料と売上の一部を支払っているとのこと。様々な民間のアイデアで成功に導いた施設であった。鋸南町は都市部からのアクセスも環境も整いつつある位置で、これからもますます活性化することを痛感した。

令和5年1月31日 埼玉県鴻巣市役所 「書かない窓口」の導入について
申請窓口の混雑や職員の時間外勤務の常態化、新型コロナウイルス感染症拡大防止策である密の解消を含め、窓口業務改革を行うことが急務となったために、システムを導入、導入に伴い業務フローの見直しも同時に行いながら事務の簡素化を実施し、市民サービスの向上と職員の業務効率化を図ることとした。

導入のための初期予算は、既存の総合行政システムの機能を活用及び一部改修を行い、システム構築委託と機器購入費で28,600,000円 コロナ交付金を活用。維持費用として、機器保守(5年間) 機器購入費に含む システム利用料(5年間) 3,300,000円

導入の効果については市民サービスの向上 市民の感想として、(待ち時間が無くなった 書かないため楽になったなど)

また、職員の事務負担の軽減では、記入時間の削減、記入漏れ、聞き取り漏れによる手戻りの減少により手続き全体の処理時間が短縮されたなど、効果が図られた。実際に窓口で申請書の手続きを体験した感想として、高齢化が進むことにより、このシステム導入は神崎市としても必要であると考えた。更には、マイナンバーカードが必要となるため、普及率の向上にもつながるのではと思った。

令和5年2月1日 佐賀県首都圏事務所を訪問
企業誘致の現状と展望について 意見交換

近年の神崎市への企業誘致においては、大手企業をはじめ多くの企業が進出している。交通の便もよく、工業用水も豊富に確保できるなどの環境が整っている結果であると感じた。これからの誘致企業はAI関連企業の動きが活発になることが予想される。引き続き首都圏事務所との情報の共有をしながら、企業の動向にも注視していく必要があると感じた。

神崎市議会 翔政会 原口ひさよ

会派研修報告書

翔政会 服巻玉美

令和4年度 市町村議会議員コース (3日間コース)

「人口減少社会における議会の役割」

令和4年10月11日～10月13日

令和4年10月11日

【 演 題 】 地方行政の現状と課題 ～2040年を見据えて～

【 講 師 】 新潟大学 副学長 経済科学部教授
宍戸 邦久 氏

〈 成 果 〉

- ・ 2040年に向けての課題として、インフラでは老築化したインフラ、公共施設が大幅に増加する。人口減少では公営企業（水道）の料金が上昇するおそれ。公共交通では、乗り合いバス・鉄道の廃止路線が増加する。集落機能は、中山間地域で集落機能の維持が困難になるような低密度化が発生するおそれ、などがあげられる。
- ・ 課題を見据えて、「地域の未来予測」が行われている。「地域の未来予測」とはそれぞれの地域が「目指す未来像」の論議の材料となる。将来推計のデータを、客観的かつ長期的な視点で整理したものである。「地域の未来予測」を作成すること自体が目的ではなく、当該「地域の未来予測」を踏まえて、住民等に積極的な参加をうながしながら、「目指す未来像」を議論し、その結果を様々な政策や計画に反映していくことが必要である。
- ・ 神崎市にも出来上がっている第2次神崎市総合計画（2018～2027）「幸せつなごうかんざき」第3章神崎市の人口目標の中にあるように人口フレームは、神崎市独自推計値を用い、本総合計画の目標値年次である2027年について算定すると概ね30,100人となり、目標人口と設定されている。

・ 神崎市でもそれぞれの地域の「地域の未来予測」を作り、それぞれの「目指す未来像」の論議を始めた方がいいと思う。自分たちの町の将来像は一人ひとり違って当然だから。「目指す未来像」を論議して、その結果を様々な政策に反映できれば最高だろう。私たち議員も積極的にかかわりを持って議論し、神崎市の目指す未来像を一緒になって考えることは私たちのやるべきことである。

住みたいまち かんざき 「都会すぎず 田舎すぎず」 理想の町を作りたい。

【 演 題 】 「住み続けたい結のまちを目指して」

人と自然が共に生きていける持続可能な地域づくり

【 講 師 】 福井県大野市長 石山志穂 氏

〈 成 果 〉

人口減少対策の取り組みとして、第2期大野市総合戦略における取組(R3年度～R7年度)には3つの重点プロジェクトを強力に推進していく。

1. 高速交通アクションプログラムの推進
道の駅「越前おおの 荒島の郷」、「日本一きれいな星空」、
「産業ブランド力向上計画」を活かした稼ぐ力の向上
2. 健康のまちづくり
歩くことから始める健康づくり（県外3市町との連携による
地方創生推進交付金事業）
3. 大野ですくすくこそ出て応援パッケージ
子供のライフステージに応じた様々な支援策をパッケージ化
教育委員会に児童福祉行政を集約化

地域づくりの取り組みとして、人口減少、高齢化による自治会活動の担い手不足。感染症による影響（希薄化、孤立化、伝統文化の衰退等）がある。このため課題意識の共有、地域活動の効率化
地域で住民を見守る体制を作るため、地域住民による話し合
を市が支援している。

大野市も過疎地域にこそデジタル技術が必要であり、情報通信
基盤の整備が不可欠といわれている。神崎市でもオンライン化し
た行政手続きの利用促進であったり、スマート農林業の推進、脱
炭素化へのデジタル技術の活用が必要である。議会、議員もデジ
タル技術の取り込みに邁進できるようかかわることも必要と再認
識した。

令和4年10月12日

【 演 題 】 わが町のありたい姿（ビジョン）を考える

【 講 師 】 千葉大学大学院社会科学研究院
教授 倉 坂 秀 史 氏

【 成 果 】

地域の未来予測に基づく政策立案、その背景

(1) 長期的な対応が求められる課題に対するバックキャスト
ング型政策生成

- ・従来の行政計画の時間的視野を超えた長期的な課題に直面している。
- ・あるべき社会を実現するため社会的投資を計画的に行うことが必要
- ・あるべき社会像を社会の構成員と一緒に作りあげて行く作業が求められている。

(2) 脱炭素社会の実現

- ・2050年カーボンニュートラルの実現にむけて行動する段階にきている。

- ・ 2050 年にむけて「CO₂ ダイエット」を計画的に行う必要がある。
 - ・ 2030 年までに脱炭素先行地域を少なくとも 100 か所つくる計画
- (3) 人口減少、高齢化に伴う地域課題の解決
- ・ 地方制度調査会が「地域の未来予測」の重要性を指摘
 - ・ 脱炭素社会は地域課題の解決にもつながる可能性がある
 - ・ 脱炭素社会の実現と地域課題の解決を同時に考えることが必要

未来カルテ

(1) 未来カルテとは

自治体別に、このままの傾向が 2050 年まで続いたとしたら、どのような社会になるかをさまざまなグラフでしめすもの「気づきのための予測」

(2) 未来カルテの内容

未来カルテでは、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の市町村別人口予測（中位推計）をもとに、各自治体の 2050 年の人口・年齢構成を予測

【 演 習 】 「海津市」未来カルテ 2050

未来ワークショップ

10 班メンバー 石川県内灘町 西尾雄次
 岐阜県本巣市 高田浩視
 広島県北広島町 敷本弘美
 佐賀県神埼市 服巻玉美

ワークショップ報告

課 題

- 人口減少では、2020年より2050年には人口がはんげんする。出生率が非常に少ない
- 2050年には20～39歳代の方が残っていらっしやらないということも、それに伴い2050年の出生率が非常に少ないことに、つながっているのではないか
- 福祉分野では、介護者の増加、認知症の増加がめだっている。そのため、介護に携わっている人口が非常に多いとおもわれる
- 農業では、農業従事者の減少によって一人の工作面積が非常におおくなっている。担い手支援の対策が必要である。
- 公有財産では、建物の床面積が一人あたり2020年とくらべると、2050年には二倍になっている。そして、道路の維持費もふえ、見直しが必要ではないか。
- 教育では中学生の数が半数以下の人口になっている。

提 言

- 農業では、守るべき農地の色分けを行うことによって、一人の耕作面積を維持できる。担い手である新規就農者の募集、受け入れ、農地の有効活用をはかる。
- 人口減少対策では、シビッククライド（郷土愛）を育てる教育を行う。大学などで出て行った若者をつれもどす施策をする事によって子供の出生率を増やす政策をするべき。
- 社会福祉では、高齢者の住みよい街、寄り添える街をリネンにして、高齢者の移動手段の確保、介護事業者の誘致、フレイルの予防による健康寿命をのばす。
- 教育では、少子化によることで教師を減らしすぎないで、手厚い教育を行う。

これらすべてにDX化の推進がかかっている。農業にしてもスマート農業、少子高齢化にはオンライン化した行政手続きの利用促進、福祉にしても遠隔診療など、過疎地域にこそデジタル技術が必要であり、情報通信基盤の整備が不可欠である。

神崎市にも同じことが言える。議員同士での「地域の未来予測」が作

れたら、もっと行政に提言できるのではないか。神崎市がもっと良くなり住みやすい市に、暮らしやすい神崎市になるよう連携した方がいい。

令和4年10月13日

【 演 題 】 人口減少社会における議会の役割

【 講 師 】 明治大学政治経済学部
教授 木 寺 元 氏

人口減少社会における議会は女性に注目すべきである。女性は政治を変えるか？という問いに、同じ保守系・保守系無所属であっても女性議員の割合が増えると性差やジェンダーに関する取り組みが変わっていく可能性がある。

一方で、保守系・保守系無所属であれば女性議員が増えても、経済政策などはそこまで変わらない可能性がある。

同じ保守系・保守系無所属で女性議員がふえれば、女性に関する政策は変わっていく可能性がある。

女性の日常生活と、密接に関連する分野での支出が増加する可能性は、地方議会で女性議員比率がたかまると、公債発行額、公社・公営企業体の投資額はひくくなり、リスク回避型の財政判断が行われやすい。

女性の政治関心を高めるためには、文化的規範における役割規範（「政治や理数系科目は男性のもの」）を変えていき、早い段階での女性の政治への進出を促す必要（ポジティブなフィードバック）である、と結ばれた。

人口減少時には女性議員の役割は大きいと思う。
県内の他の自治体では、女性議員がふえている。神崎市でも以前は一人の女性議員が二人になったがまだまだ少ない。これから、いかに女性議員を増やしていくか。人口減少の中、成人年齢が引き下げられたこともあり、政治に関心を持ってもらえるような活動をすること、見える化をする事が私たち市議会議員の役割である。

会派研修報告書

令和5年1月30日～令和5年2月1日

会派 翔政会
名前 服巻玉美

令和5年1月30日

千葉県安房郡鋸南町保田 都市交流施設、道の駅「保田小学校」

2015年に廃校になる計画の「保田小学校」。廃校になる4年前から公開プロポーサルで、市民の意見を取り入れ、市民とともに作りあげられた道の駅「保田小学校」。

設計は、早稲田大学の学生による設計で、産官学連携事業であるのも凄いと思う。1階は学校給食の食器と料理、テナント食堂、2階はホテル事業、昔の教室に泊まれるようになっている。

旧体育館はリノベーションして大きなマルシェに。鋸南町でとれた新鮮な野菜や色とりどりの花が並ぶ。野菜だけでは利益があがらないため、土産品100種以上が作られている。土産品には学校というキーワードをつけて製作してある。納入業者は50社、契約農家は230件。鋸南町だけではまかなえないので、近隣の町からも納入してもらっているという。年間6億円の売り上げもすごいと思う。少子高齢化の中、野菜、土産品の納入があるのもすごい。

「廃校になって1年9か月での、都市交流施設、道の駅【保田小学校】の開校。中身すべてが小学校に特化して開校。朝9時「ラジオ体操」に始まり、校歌をみんなで歌う。夕方5時「蛍の光」で終わる。

二宮きんじろう(石造)と写真を撮る。小学校の机に座る。ランドセルをからう。学校給食を食べる。教室に泊まる。そして、それをインスタにあげてもらう。誰が考えたことだろう。すべての事が小学校に特化され昔ながらの小学校を体験できる施設。市民の意見を取り入れ市民とともに作り上げられた施設は神崎市にはない取り組みであって、今後、神崎市にもとりいれるべきではないだろうか。市民の意見をとりいれ、市民を巻き込んで作る神崎市。すばらしい神崎市ができるだろう。

計画段階より「共立リゾート」というコンサルタントが入り、開校後もずっと経営に携わっている。民間の力を取り入れる事によりさまざまな事ができ

る。行政ができる事よりも民間がやれることの方が多い。民間の経営の手腕をとりいれるべきである。

12億円かけてのリノベーション。町の一般財源3億円、農水省の支援事業で農山漁村プロジェクト事業3億円、県・国交省の補助金、過疎対策事業債を使う。

今現在、隣にあった幼稚園も廃園になったため、9億円かけてのリノベーションが始まっている。小学校と幼稚園、一体になった開発である。

神崎市にも開発しなければならないところがたくさんある。旧庁舎跡地と神埼宿の一体となる開発。旧神埼ホテル跡地と仁比山公園、九年庵及び仁比山神社あたりの一体となった開発。どれもとはいかなくても、コンサルタントと市民と行政、三位一体となった開発が出来れば素晴らしい開発ができるだろう。

令和5年1月31日

研修場所 埼玉県鴻巣市 鴻巣市役所 市民課

研修題名 「書かない窓口」の導入について

システム導入のコンセプト

- * 書かない 受付窓口に端末を配置し、職員がヒヤリングを行いながら、申請書・届出書を作成する。申請者は内容確認を行い、電子サインをおこなう。
- * 待たない 受付窓口において入力したデータを住基システムに連携させ、入力作業の簡素化を行う。また、システム導入に併せて、業務フローや窓口体制の見直しを行い、待ち時間の短縮を図る。
- * 間違わない 市民課にて住民移動処理の終了後、申請者ごとに手続き案内表を発行する。
- * ペーパーレス 電子サインを活用して、申請書のペーパーレス化を行い、文章保存量の削減を行う。

主な取り組み.導入の効果について

- * 市民サービスの向上の観点
 - 1 .申請書等を記入する負担がなくなった
 - 2 .届け出の属性（年齢、世帯構成、国保加入有無等）に応じた手続き案内表の発行により、住所変更手続終了後の他課での、手続きがわかりやすくなるとともに、住民移動情報の連携により、効率化された。
- * 職員の事務負担の軽減の観点
 - 1 .申請書等の記入方法を説明する負担がなくなった。
 - 2 申請書等の記入時間等の削減および記入もれ.聞き取り漏れによる手戻りの減少により、手続き全体の処理時間が短縮された。
 - 3 受付後のバックヤード職員の入力作業が大幅に減少したことに伴い、確認作業に専念できるようになった。
- * その他
申請書の記入で使用した記載台の撤去により、待合スペースがひろくなった。

対象窓口は、本所市民課。支所は2か所あるが導入はしていない。マイナンバ

一カードからの申請もできる。受付端末の横にマイナンバーカード用の端末が置いてある。それで申請すると料金が一枚につき 50 円安くなる。

申請手続きにお見えになる方は、一日平均 200 人。年度末、年度初めには 300 人をこえる来庁者だそうで、神崎市とは人口が違う分、来庁者も多い。

神崎市も高齢化が進んでおり、障がい者や子供を抱っこしている方々もいらっしゃいます。申請書の書き方が分からない方も多いように見受けます。書かない窓口の導入があれば皆様も助かるし、職員の事務負担も軽減されます。

今回の研修は、議員だけの研修でしたが、行政も一緒にきていただきたい研修でした。市民が行う手書きの申請書、待ち時間の短縮、職員の事務負担の軽減は今すぐにでも考えることができるのではないだろうか。

令和5年2月1日

研修場所 佐賀県首都圏事務所

研修題名 企業誘致の現状と展望

佐賀県全体の現状としては、令和四年度 19 件、製造業 45.3%、事務系 53.7%となっており、神埼市の状況は、令和三年度 (有) 田中商事 (増設)、(株) Beautycle(新設：プラスチック容器再生等)となっている。今後の展望としては佐賀県が、本社機能移転優遇制度があり、これには佐賀県本社機能移転等促進補助金があることを説明してもらいました。

その他にも立地促進奨励金や雇用促進奨励金もある。神埼市内にも企業誘致していただきたいと伝えてきました。神埼市を活性化させ、若者に残ってもらうためには、働く場所がほしい、とおもいます。

【別紙3】

政務活動費収支決算書

(令和4年度)

1 収入

科目	予算額	決算額	適用
政務活動費	520,000	520,000	
その他	0	0	
計	520,000	520,000	

2 支出

科目	予算額	決算額	適用
調査研究費	65,000	0	
研修費	160,000	201,865	
会議費	25,000	0	
資料作成費	25,000	0	
資料購入費	45,000	19,190	書籍
広報費	50,000	0	
事務費	150,000	29,759	備品購入
事務費(通信費)		125,000	通信料
計	520,000	375,814	

【別紙3-①】

支 出 明 細 書

科目	支払年月日	内容	支出金額(円)	支払先	備考
資料購入費	令和4年4月22日	佐賀新聞購読費 令和4年4月分	3,350	佐賀新聞神埼販売店	@3,350円×1ヶ月分 会派議員：松本軍二 分
事務費(通信費)	令和4年4月22日	携帯電話使用補助金	5,000	会派議員 松本軍二	NTTファイブス R4.4月分のみ
事務費(通信費)	令和4年4月22日	携帯電話使用補助金	5,000	会派議員 原口ひさよ	NTTドコモ R4.4月分のみ
事務費(通信費)	令和4年4月22日	携帯電話使用補助金	5,000	会派議員 服巻玉美	NTTファイブス R4.4月分のみ
事務費(通信費)	令和4年5月30日	携帯電話使用補助金	25,000	会派議員 原口ひさよ	NTTドコモ R4.5月分～9月分 5ヶ月分
事務費(通信費)	令和4年5月30日	携帯電話使用補助金	25,000	会派議員 服巻玉美	NTTファイブス R4.5月分～9月 5ヶ月分
資料購入費	令和4年6月23日	書籍代(自治体予算の仕組み)	2,640	(有)佐賀県官報販売所	
資料購入費	令和4年8月19日	議員NAVI plus	13,200	第一法規(株)	
事務費(通信費)	令和4年9月30日	携帯電話使用補助金	30,000	会派議員 原口ひさよ	NTTドコモ R4.10月分～R5.3月分 6ヶ月分
事務費(通信費)	令和4年9月30日	携帯電話使用補助金	30,000	会派議員 服巻玉美	NTTファイブス R4.10月分～R5.3月 6ヶ月分
研修費	令和4年10月1日	令和4年度市町村議会議員研修 「人口減少社会における議会の役割」	6,200	公益財団法人 全国市町村研修(財)	研修期間：10月11日～10月13日 受講費
研修費	令和4年10月3日	令和4年度市町村議会議員研修 「人口減少社会における議会の役割」	34,920	アーバントラベル	研修期間：10月11日～10月13日 研修所までのJR鉄道運賃
研修費	令和4年10月13日	令和4年度市町村議会議員研修 「人口減少社会における議会の役割」	5,200	会派議員 服巻玉美	研修期間：10月11日～10月13日 日当

【別紙3-①】

支 出 明 細 書

科目	支払年月日	内容	支出金額 (円)	支払先	備考
研修費	令和5年1月18日	都市交流施設道の駅「保田小学校」 「書かない窓口」埼玉県鴻巣市	109,600	アーバントラベル	研修期間：1月30～2月1日 航空運賃・宿泊費
研修費	令和5年1月18日	都市交流施設道の駅「保田小学校」 「書かない窓口」埼玉県鴻巣市	20,652	会派議員 服巻玉美	研修期間：1月30～2月1日 日当・都内交通費・鉄道運賃等
研修費	令和5年1月18日	都市交流施設道の駅「保田小学校」 「書かない窓口」埼玉県鴻巣市	20,652	会派議員 原口ひさよ	研修期間：1月30～2月1日 日当・都内交通費・鉄道運賃等
研修費	令和5年1月30日	道の駅「保田小学校」視察研修代	2,000	道の駅 保田小学校	
研修費	令和5年1月30日	埼玉県鴻巣市役所 お土産代 佐賀県首都圏事務所 お土産代	2,641	大串製菓	7,922円÷6名(参加議員数) ×2名(翔政会分)÷2640.6666
事務費	令和5年3月4日	iPad pencil 2本	29,759	(株)ヤマダ電機	
合計			375,814		